

平成 30 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	協栄流通株式会社	
所在地	埼玉県所沢市大字城1番地の1	
事業者番号	0103	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,959	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	運輸に附帯するサービス業	
分類番号 (中分類)	48	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	宅配物流の仕分け/店舗物流の仕分け 平成29年度現在の協栄流通社員数 正社員 234人 パート・アルバイト社員 1,975人 合計 2,209人 事業高：248億円 (2017年度) 資本金：1億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	010300	桶川要冷集品センター	3,959
B、C事業所			
合計			3,959

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.kyoei-ryutsu.co.jp/
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 (城グロサリーセンター2階)
		所在地 1	埼玉県所沢市大字城1番地の1
		閲覧可能時間 1	平日 9:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	本社 総務部	04-2945-3671	04-2945-3676	kyoei.pr@gmail.com
2	本社 人事教育部広報	04-2945-3671	04-2945-3676	kyoei.pr@gmail.com
3				

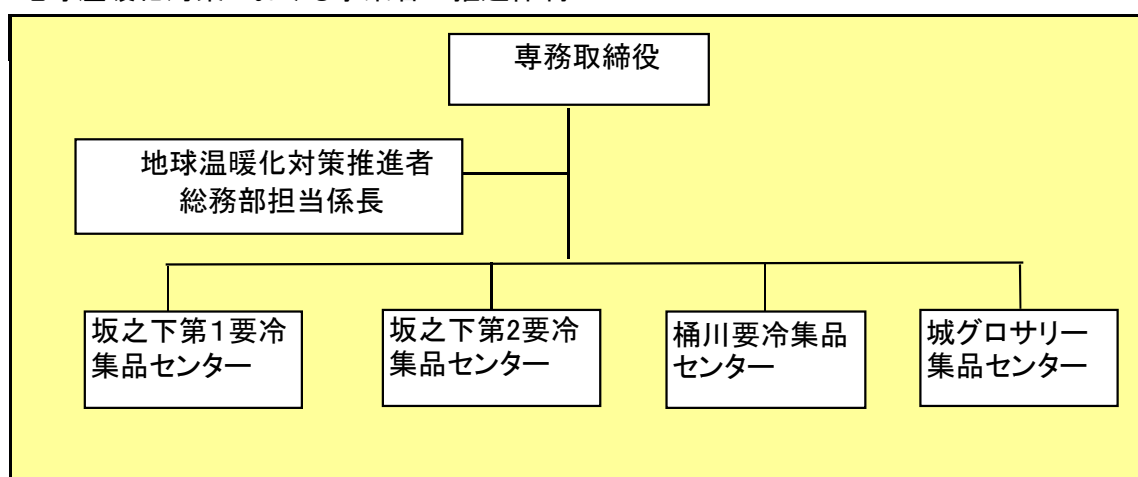
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

コープデリグループは、地球温暖化防止と原子力発電に頼らない社会を目指し、事業でのエネルギー使用抑制や、再生可能エネルギー電気の創出とその割合の高い電気の使用を進め、CO₂排出係数を引き下げる取り組みを推進しています。

また、低炭素社会を目指して、事業と家庭からのCO₂を削減する取り組みを進めています。削減再生可能エネルギー電気は、コープデリグループの施設に設置した太陽光発電設備や、剪定枝や間伐材などを活用したバイオマス発電施設（岩手県野田村）などから発電された電気を、日本生協連の子会社（株）地球クラブを通じて調達しています。また、2017年度下期からスタートしたコープみらい組合員向けの電気小売事業「コープデリ電気」では、上記の再生可能エネルギー電気の割合の高い電気を「FIT電気メニュー」として供給しています。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	7,770	7,716	7,812		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,770	7,716	7,812		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者 連絡先	推進者所属部署	協栄流通(株)本社 総務部
	推進者職名	担当係長
	氏名	石丸 英俊
	電話番号	04-2945-3671
推進者 連絡先 <small>(複数選任している場合)</small>	推進者所属部署	
	推進者職名	
	氏名	
	電話番号	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者が所属する事業者名称	協栄流通株式会社
	所在地	所沢市大字城1番地の1
	担当者所属部署	総務部
	担当者職名	担当係長
	氏名	石丸 英俊
	電話番号	04-2945-3671
	FAX番号	04-2945-3676
	E-mailアドレス	hidetoshi_ishimaru@coopdeli.coop

文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	送付・連絡先事業者名称	協栄流通株式会社
	所在地	所沢市大字城1番地の1
	担当者所属部署	総務部
	担当者職名	担当係長
	氏名	石丸 英俊
	電話番号	04-2945-3671
	FAX番号	04-2945-3676
	E-mailアドレス	hidetoshi_ishimaru@coopdeli.coop

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

平成 30 年度

事業者番号	0103	事業所番号	010300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	桶川要冷集品センター	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	桶川市	
	字・地番	赤堀1-2	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	運輸に付帯するサービス業		
分類番号(中分類)	48		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	桶川要冷751人、坂之下第2要冷630人、坂之下要冷519人、城グロサリー358人、委託社員を含む合計2,258人で、コープみらい・コープデリ連合の宅配事業の、商品集品ならびにセット作業を行っています。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成27年度の排出量(7,770t-CO ₂)を基準として、平成31年度までに8%削減する。 理由)平成26年度より坂之下要冷集品センターがC事業所からA事業所に変更・追加になったこと。平成26年度下期より、外注していた農産セットを坂之下第2要冷集品センターに新設し、稼動が大幅に増加したため平成27年度を基準年とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	桶川要冷集品センター	桶川市赤堀1-2
2	城グロサリー集品センター	所沢市大字城1番地の1
3	坂之下第1要冷集品センター	所沢市大字坂之下158番地の1
4	坂之下第2要冷集品センター	所沢市大字坂之下166番地の1
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,917	3,895	3,959		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		7,770	7,716	7,812		
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,770	7,716	7,812		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位								
活動規模の指標	生産量	万点/年	21,714	35,875	31,111			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	既存施設については、可能な限り省エネ機器への入れ替えを検討します。 <第2計画期間も継続>	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のより効率的な省エネ機器（I灯管と反射版）およびLED照明導入を推進します。 <第2計画期間も継続>	H26以前	
3	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	クールビズ、ウォームビズなどオフィス内での省エネ推進を行います。 <第2計画期間も継続>	H26以前	
4	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	バイオディーゼルしょうの自家発電機導入の研究を開始します。	H28年度	
5	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	生協グループ全体で電力事業参加の研究をすすめます。	H28年度	
6	180200	その他	18_その他	生産ラインのコンベア等、高効率の機器への変更により、稼働ラインの縮小及び使用電力量抑制をすすめます。	H29年度	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	以前より、LED照明の導入をすすめてきましたが、通路及びお手洗いなどに人感センサーを設置し、節電をすすめます。	H30年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

設備面の省エネルギー化を推進していますが、従業員への省エネルギー教育も行っており、冷蔵庫等の扉の開閉時間短縮化や、空調・照明など不使用时はこまめに電源を切るなど、事業所全体で使用電力の削減及び、二酸化炭素排出量の削減に取り組んでいます。

今後においては、具体的な数値などを従業員に提示し、より省エネルギーに対する意識が高まるよう取り組みます。